暴力団員の市営住宅への入居の制限について

暴力団員の市営住宅への入居を制限するため、「佐倉市営住宅管理条例」の一部改正を予定しており、この素案を作成しましたので、市民の皆様のご意見を募集します。

1 条例改正の背景と目的

平成19年4月20日に東京都町田市の都営住宅において暴力団員による立てこもり発砲事件が発生したことを受け、国土交通省が調査を実施した結果、公営住宅における暴力団員等による殺人事件や傷害事件、不正入居や不正使用等の不法行為等がほぼ全国的に多数発生していることが明らかになりました。

この調査結果を踏まえ、国土交通省は、公営住宅の入居者等の生活の安全と平穩の確保、公営住宅制度への信頼確保等のために、平成19年6月1日付けで、暴力団員に対しては公営住宅への入居を認めないこと等の公営住宅における暴力団排除の基本方針を明らかにし、これに伴い、各自治体において、条例等に暴力団員の市営住宅への入居の制限に関する規定を設ける動きが広まっています。

本市においても市営住宅等の入居者及び周辺住民の生活の安全と平穩の確保、公営住宅制度への信頼確保等を目的として、「佐倉市営住宅管理条例」の一部改正を行うものです。

2 条例の改正素案

(1) 暴力団員の定義

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定されている「暴力団」（その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含みます。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。）の構成員をいいます。

(2) 入居者の資格の追加

入居者の資格として、「入居しようとする者又は同居し、若しくは同居しようとする親族が暴力団員でない」旨を追加します。

(3) 市営住宅の明渡請求をできる場合の規定の追加

入居者の明渡請求事由として、「入居者又は同居者が暴力団員であることが判明した」場合を追加します。

(4) 所轄の警察署長からの意見の聴取

所轄の警察署長からの暴力団員に関する意見の聴取について規定します。

(5) 施行日

平成20年1月1日とします。

なお、同居しようとする者又は使用承継を受けようとするものが暴力団員である場合は、(2)及び(3)の規定に準じて認めないこととします。

3 警察との連携

所轄の警察署と協定を締結し、情報提供や執行方法等についての取り決めを行うとともに、情報の交換を行います。

4 今後の予定

平成19年12月定例会に条例改正案の上程を予定しています。